

特集 平成26年度決算・財政状況

歳出
51億3,941万円
 (対前年度比23.8%減)

「安心」と「魅力」を
 実感できる
 まちづくりの実現へ

民生費	14億827万円 (27.4%)	△1.3%
総務費	9億9,434万円 (19.3%)	△23.1%
教育費	7億2,167万円 (14.0%)	△50.3%
衛生費	6億1,271万円 (11.9%)	△4.8%
土木費	4億3,693万円 (8.5%)	△51.0%
公債費	3億5,744万円 (7.0%)	△5.2%
消防費	2億8,517万円 (5.5%)	△56.5%
農林水産業費	2億2,057万円 (4.3%)	△45.5%
議会費	8,634万円 (1.7%)	△2.3%
その他	1,598万円 (0.3%)	△25.2%

その他には、商工費、労働費、諸支出金が含まれます。

町民1人当たりの町税負担額
 合計 115,623円

町民税	56,515円
固定資産税	51,215円
軽自動車税	1,805円
町たばこ税	6,088円



27年度に繰り越されました。直近の5カ年の決算規模で見ると、平成25年度は、前述事業の実施などにより決算規模が特に大きくなっています。平成26年度は、旧地域下水処理場への太陽光発電システム設置工事(衛生費)や、亀井農村センターの改築・造成工事(農林水産業費)などの実施により、例年に比べ決算規模は大きくなりました。

歳入全体の31・5%を占める町税は、法人町民税、固定資産税、軽自動車税が若干増加しているものの、個人町民税、町たばこ税が減収したことなどにより減少しました。また、地域の元気臨時交付金基金な

町民1人に使われた町のお金
 合計 356,063円

民生費	97,566円	公債費	24,763円
総務費	68,889円	消防費	19,757円
教育費	49,998円	農林水産費	15,281円
衛生費	42,449円	議会費	5,982円
土木費	30,271円	その他	1,107円

※平成27年3月31日現在の人口(14,434人)で算出しました。

どにより、繰入金が大幅な増加となりました。なお、自主財源は、町税や繰入金などが減少しましたが、歳入予算の全体額が減少したことから、前年度33・4%から12・4ポイント増加し45・8%になりました。依存財源は、地方交付税や県支出金などが増加したものの、前述の理由で国庫支出金や町債が大幅に減少したことなどから、前年度の66・6%から12・4%減少し54・2%となりました。次ページでは、平成26年度の主要事業を見ていきます。

グラフの見方: 項目・金額(構成比)・前年度対比増減率
 (万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合があります)

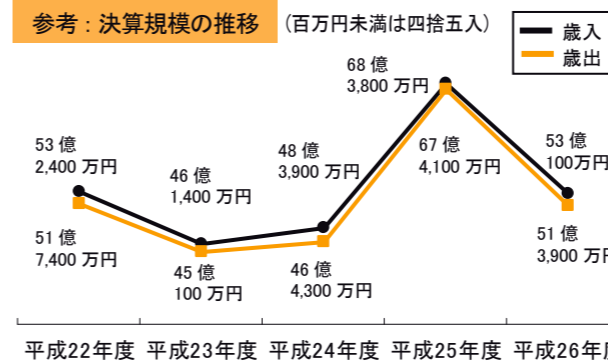
町税	16億6,890万円 (31.5%)	△0.9%
地方交付税	11億6,119万円 (21.9%)	0.8%
町債	6億578万円 (11.4%)	△62.9%
繰入金	4億9,057万円 (9.3%)	130.8%
国庫支出金	4億8,141万円 (9.1%)	△59.8%
県支出金	2億8,750万円 (5.4%)	17.3%
地方消費税交付金	1億3,606万円 (2.6%)	23.9%
繰越金	9,722万円 (1.8%)	△50.4%
ゴルフ場利用税交付金	9,088万円 (1.7%)	△5.4%
諸収入	8,314万円 (1.6%)	△10.7%
その他	1億9,804万円 (3.7%)	△10.6%

その他には、地方譲与税、分担金および負担金、使用料および手数料などが含まれます。

その他には、地方譲与税、分担金および負担金、使用料および手数料などが含まれます。

平成26年度決算の大きな特徴は、平成25年度に実施した、緊急防災・減災事業や学校施設環境改善交付金、地域の元気臨時交付金事業、防災安全交付金事業が終了したことにより、上表のとおり、歳入では町債や国庫支出金、繰越金が、歳出では総務費や教育費、土木費、消防費が対前年度で見ると大きく減少する結果となりました。

なお、歳入と歳出の差額1億6192万円(うち繰越明許費6270万円)が、平成



平成26年度の鳩山町一般会計決算が、平成27年9月の鳩山町議会定例会において認定されました。

平成26年度決算額は、歳入53億70万円、歳出51億3,941万円。前年度対比は歳入が15億3,766万円(22.5%)減、歳出が16億173万円(23.8%)減と、大幅な減少となりました。

今月号では、平成26年度の決算・財政状況の概要を報告します。

歳入
53億70万円
 (対前年度比22.5%減)

語句の説明

- 歳入**
- 町税** 町税には、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税があります。
 - 地方交付税** 地方公共団体がその財政需要に即した必要な財源を確保できるように、一定の基準で国がその使いみちを限定せずに交付するお金のことです。
 - 町債** 長期間の町の借金。事業を行う際に財源不足が生じた場合や、将来の町民にも経費を負担してもらうことが公平と考えられる場合に町債を用います。

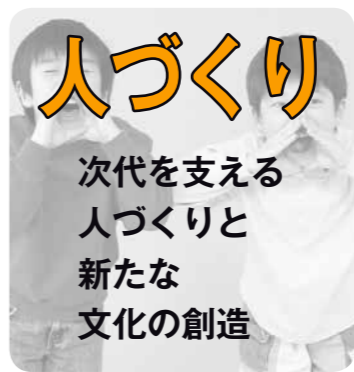
- 歳出**
- 民生費** 住民に対して一定の水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費。社会福祉や障がい者、高齢者、児童福祉などに充てられます。
 - 総務費** 町の全般的な事務経費。庁舎管理や広報、税金、選挙、統計、住民票の交付などの事務経費に充てられます。
 - 教育費** 小・中学校、幼稚園に関する経費、文化事業やスポーツ振興、生涯学習、公民館、図書館などに係る経費です。
 - 衛生費** 住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費。予防接種や住民健診、環境衛生、ごみやし尿処理などに充てられます。
 - 公債費** 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金や一時借入金利息のことです。
 - 土木費** 道路や河川、橋りょう、公園などの整備や維持管理に充てられる経費です。
 - 消防費** 消火活動、自然災害防除のほか、災害が生じた場合の被害を軽減するために行う活動に係る経費です。
 - 農林水産業費** 農業、林業などの振興を図るための経費です。
 - 議会費** 町議会の運営や議員報酬などに係る経費です。

緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業等の終了で、財政規模は前年度から大きく減少

平成26年度の主要事業

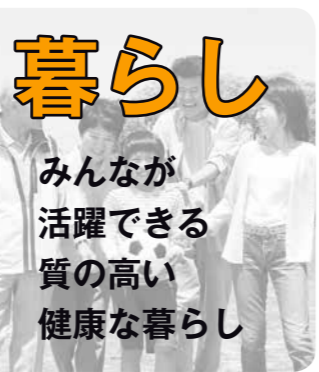
平成26年度では、第5次総合計画の『めざす将来像』である「高年者が輝き、みんなが主役として活躍するまち」「安心の里山に魅力が育っていくまち」「環境と経済が調和し着実に前進するまち」を実現するため、「環境」「人づくり」「暮らし」「産業経済」「社会資本」の5つの分野にそれぞれの事業を位置づけ、次の主な諸施策を実施しました。

4～5ページでは、分野別に、平成26年度の主要事業をご紹介します。
(金額は万円未満四捨五入)



新しい時代を担う子どもの育成

●**保育環境の整備** 7569万円
保育サービスの充実、ひとり親家庭等やこども医療費の助成などを行いました。
●**語学教育の推進** 392万円
各小・中学校への外国人講師



地域における健康づくりの推進

●**健(検)診体制の充実** 2667万円
●**健康相談・健康教育の充実** 469万円
保健指導、K-1(健康が一番!)測定、巡回健康教室などを実施しました。
●**母子保健事業の推進** 739万円
新生児訪問や乳幼児健診、妊婦健康診査費用の助成などを行いました。
●**予防接種事業の充実** 2274万円

●**家庭・地域の教育力の向上** 548万円
●**学校と家庭・地域の連携推進** 548万円
子育てフェスティバルや親学講座の実施、小・中学校での学校応援団事業などを実施しました。

●**歴史・伝統文化の保存・継承・活用** 462万円
●**文化遺産の調査と保存・継承** 462万円
南比企窯跡群国指定史跡化事業や町内遺跡発掘調査などを行いました。

●**介護予防二次予防事業の充実** 689万円
●**介護予防一次予防事業の充実** 381万円
各種健康教室、健康なまちづくり共同研究、のびのびプラザの運営などを行いました。



さわやか健康教室

環境

花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山

●**環境と共生するまちづくり** 128万円
●**環境保全型農業の推進** 128万円
減農薬栽培などへの奨励金給付などを行いました。
●**河川等水質汚染防止対策の充実** 245万円
河川の水質検査やゴルフ場の排水検査などを行いました。

●**公園緑地の整備** 2745万円
●**公園整備手法の充実** 2745万円
鳩山ニュータウン地区や今宿地区の都市公園・緑地の除草や施設整備などを行いました。



除草後の都市公園

社会資本

しっかりとした展望を持った社会資本の整備

●**幹線道路沿道等の計画的な整備** 2501万円
●**生活道路の整備等** 2501万円
舗装の修繕や側溝・生活道路の整備などを行いました。
●**河川・排水路の整備等** 237万円
●**交通安全施設の整備** 435万円
道路標識や表示、カーブミラーの修繕などを行いました。

●**市街地の計画的な整備** 1628万円
●**合併処理浄化槽の普及促進** 1628万円
●**地区計画等の活用** 2億2717万円
今宿東土地区画整理事業を行いました。

●**総合的な防災・防犯対策の推進** 2376万円
●**防犯機能の充実** 2376万円

産業経済

地域を明るく元気にする交流と産業の育成

●**総合交通体系の整備** 1450万円
●**デマンドタクシーの運行** 1450万円
乗り合い型タクシーを運行しました。
●**循環バスの運行** 1041万円

●**地域産業発展への支援** 780万円
●**商業交流の促進** 780万円
町商工会などが行う、はとやま祭やつじ祭などへの補助を行いました。
●**融資制度の充実** 270万円
小規模企業者への融資資金利子補助などを行いました。

●**高齢者の積極的な社会参加** 121万円
●**高齢者の自主的活動の促進** 121万円
ゲートボール大会の開催や、各地区の老人クラブが実施する健康増進事業への支援などを行いました。
●**人にやさしい施設とサインの整備** 81万円
歩車道の段差を解消するバリアフリー化の工事などを行いました。
●**高齢者の就労の促進** 500万円
シルバー人材センターの支援を通じ、就労を促進しました。

●**障がい者の自立と社会参加の促進** 1億7229万円
●**障がい者(児)福祉施策の充実** 1億7229万円
手すりなどの日常生活用具や義足などの補装具の給付、

●**医療費の助成などを行いました。**
●**在宅サービスの充実** 2535万円
訪問入浴サービス、生活介護(デイサービス)サービスの給付などを行いました。
●**生活相談・指導の充実** 228万円
●**障がい者の移動・コミュニケーション** 488万円
移送サービス等利用料の助成や、手話通訳者の派遣などを行いました。

●**就労の促進** 3630万円
●**福祉サービスの充実** 3630万円
福祉サービス事業所で行う就労訓練への助成などを行いました。

平成26年度新規事業

平成26年度に実施した主な新規事業は以下のとおりです。(主に金額が1,000万円以上のものを記載。万円未満四捨五入)

- ◆北部地域活性化基金積立金 1,150万円
- ◆(仮称)基幹系システム共同化経費(データ移行・システム更新・解約金) 6,810万円
- ◆増築庁舎空調機改修事業 1,783万円
- ◆(旧)鳩山幼稚園公共駐車場等整備事業 1億1,373万円
- ◆旧下水処理場太陽光発電システム設置工事 1億9,224万円
- ◆亀井農村センター改築工事 7,664万円
- ◆ジャンボ公園トイレ設置工事 1,104万円
- ◆亀井小学校校舎大規模改修工事 1億3,554万円
- ◆鳩山中学校電気・機械設備改修工事 5,999万円
- ◆鳩山町埋蔵文化財保存活用施設改修経費(監理・工事) 4,939万円



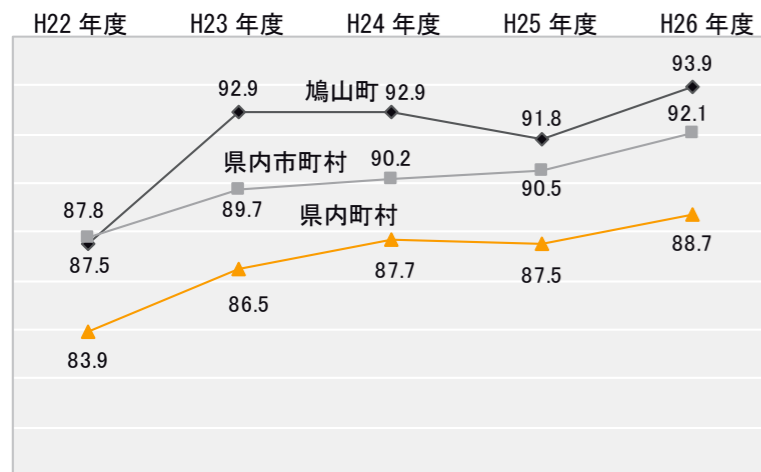
旧地域下水処理場に設置した太陽光発電システム

予算を平成27年度へ繰り越し事業を実施

次の3事業については、平成26年度内に事業の執行が困難であるなどの理由から、平成27年3月定例会において承認をいただき、事業の執行を平成27年度に繰り越して行っています。
(金額は平成27年度分のみ。万円未満四捨五入)

- ◆地方創生事業(鳩山町総合戦略策定事業、プレミアム付商品券発行事業など) 6,400万円
- ◆経営体育成条件整備事業(被災者支援型) 1,511万円
- ◆亀甲橋通学路対策事業 4,511万円

町と県内市町村等の経常収支比率の推移



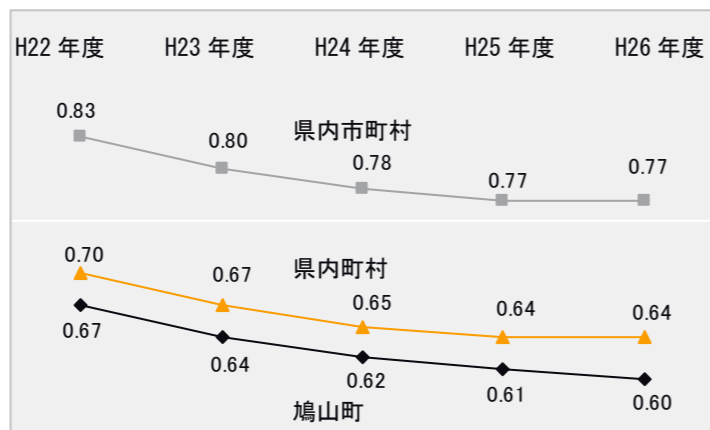
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
鳩山町	87.5	92.9	92.9	91.8	93.9
県内町村	83.9	86.5	87.7	87.5	88.7
県内市町村	87.8	89.7	90.2	90.5	92.1

町の財政状況を分析する上で最も基本となる指標が財政力指数です。財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値として用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることになり、財政力指数が単年で

財源に余裕はなく 財政力指数はやや低め

町の財政力指数は、前年度から0.01ポイント低下し、0.60となりました。平成18年度の0.74をピークに減少傾向が続いています。町の基幹財源である町税の減少が主な要因ですが、税制改正や交付税制度の変更などにも影響を受けているため、あくまで地方交付税の算定過程で算出された財政力指数を示す指標となります。

町と県内市町村等の財政力指数の推移



「1」を超える場合には、自立して財政運営ができることを示し、普通交付税の不交付団体となります。平成26年度決算における財政力指数は、前年度から0.01ポイント低下し、0.60となりました。平成18年度の0.74をピークに減少傾向が続いています。町の基幹財源である町税の減少が主な要因ですが、税制改正や交付税制度の変更などにも影響を受けているため、あくまで地方交付税の算定過程で算出された財政力指数を示す指標となります。

年末に財布の中を見てみると、16万円ほど残っています。また、もしもの時のために積み立てている貯金残高は56万円(内現金分は21万円)と、48万円減少しましたが、町の家計状況は非常に厳しい状況が長く続いています。

項目	金額	割合
食費(人件費)	111万円	22%
電気代などの生活費(物件費、補助費)	148万円	29%
医療費など(扶助費)	65万円	13%
子ども達への仕送り(繰出金)	68万円	13%
車の修繕費用(維持補修費)	2万円	0%
家のリフォーム(投資的経費)	80万円	15%
貯金(積立金)	4万円	1%
ローン返済(公債費)	36万円	7%
計	514万円	100%



経常収支比率と財政力指数

経常的経費が多く占め 財政の弾力性はやや低め

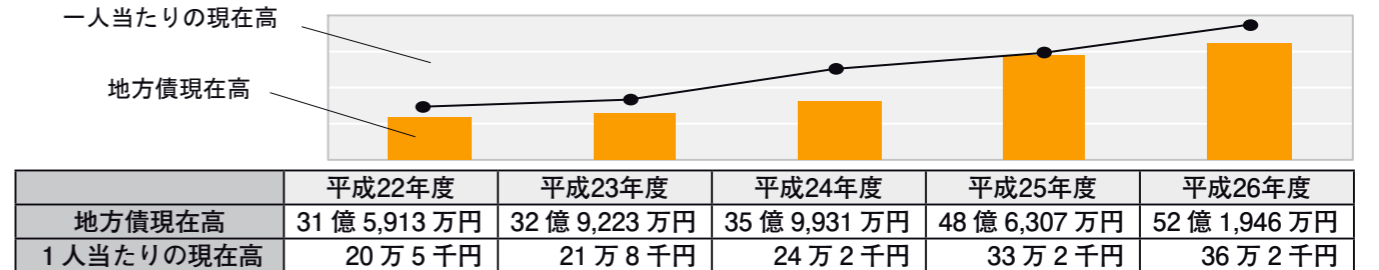
町の財政構造の弾力性を判断する一つの指標が経常収支比率です。経常収支比率とは、町税のよりに使途が特定されず毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費や扶助

費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合です。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。町の経常収支比率は、ここ数年90%を上回る数値で推移しており、財政構造の硬直化が非常に深刻な状況です。平成26年度決算における経

地方債は、施設や道路などを建設する際に必要とする資金を、銀行などの金融機関から調達し、後年度に負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。基金とは、町の貯金に当たるものです。平成26年度末の地方債現在高は、前年度末対比3億5639万円(7.3%)増の52億1946万円となりました。この増加は、国の事業債を活用し、普通建設事業などを実施したことによりです。

なお、地方債現在高の53.3%を占めているのが、地方交付税不足財源の振替措置で特例として発行することができる。国民健康保険事業などへの繰出などから、財政調整基金などはここ数年、減少傾向です。

地方債と1人当たりの現在高(一般会計)



(地方債現在高は万円未満を、1人当たりの現在高は千円未満を四捨五入)

基金(一般会計)の残高の推移

基金種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金	4億3,412万円	3億9,402万円	3億8,254万円	2億6,507万円	1億5,100万円
減債基金	19万円	19万円	19万円	19万円	19万円
ふるさとづくり基金	2億1,090万円	2億1,085万円	1億8,164万円	1億7,164万円	1億7,177万円
土地開発基金	2億1,091万円	2億1,092万円	2億1,094万円	2億1,094万円	2億1,094万円
地域福祉基金	1億1,486万円	1億1,501万円	8,284万円	4,932万円	888万円
役場庁舎等改修基金	5,970万円	5,695万円	406万円	406万円	407万円
まちづくり応援基金	130万円	250万円	242万円	342万円	242万円
地域の元氣臨時交付金基金	—	—	—	3億3,142万円	—
北部地域活性化基金	—	—	—	—	1,150万円
合計	10億3,198万円	9億9,044万円	8億6,463万円	10億3,606万円	5億6,077万円

(各基金とも万円未満四捨五入)

平成26年度の財政状況

ここまで、平成26年度の決算や主な事業を見てきましたが、町の財政がどのような状況であるかは、複数年に渡る長期的な視点が必要です。

そのための指標として、地方債と基金、経常収支比率と財政力指数、健全化比率などがあります。

6~7ページでは、平成26年度末時点での財政状況をご紹介します。



地方債と基金

臨時財政対策債27億8059万円です。臨時財政対策債は、後年度の償還財源が地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなるため、実質的な地方交付税となつていきます。

基金は、平成26年度末残高では、前年度対比4億7529万円減の5億6077万円となりました。国民健康保険事業などへの繰出などから、財政調整基金などはここ数年、減少傾向です。

町の家計簿

平成26年度の一般会計決算額を分かりやすくするため、全体額を1/1,000(1千万円を1万円)にしました。

収入項目	金額	割合
給与(町税)	167万円	32%
親からの仕送り(国・県からの補助金など)	227万円	43%
前年の残金、預貯金などの取崩し(繰越金、繰入金)	59万円	11%
パート収入(使用料、財産収入、諸収入など)	17万円	3%
借金(町債)	60万円	11%
計	530万円	100%

収入では、会社の経営状況を反映して、給与は年々減少し、収入総額の43%を親からの仕送りに頼っています。パート収入なども多少ありますが、前年からの手持ち残金や新たな借金をして賄っています。

支出では、食費などを精一杯切り詰めています。代、保険料などの生活費や医

一般会計ではない町の財政 特別会計

特定の事業に使うお金の流れを分かりやすくするため、一般会計とは別に、水道事業では公営企業会計、国民健康保険事業などでは特別会計という会計で管理を行っています。【表中の金額は万円未満四捨五入。()内は前年度】

事業名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 C=A-B	
水道事業	収益的収支【税抜き】	2億 8,433 万円 (2億 4,979 万円)	2億 6,029 万円 (2億 5,393 万円)	2,404 万円 (△ 414 万円)
	資本的収支【税込み】	1,679 万円 (1,033 万円)	3億 9,293 万円 (1億 7,756 万円)	△ 3億 7,614 万円 (△ 1億 6,723 万円)

水道事業では、収益的収支が水道料金などの歳入決算額2億8,433万円から人件費などの歳出決算額2億6,029万円を差し引いた結果、2,404万円の経常利益となりました。また、施設の整備などや拡充のための資本的収入及び支出は、3億7,614万円の不足額が生じたため、過年度からの留保資金などで補填しました。

事業名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E=C-D
国民健康保険事業	20億 5,680 万円 (19億 2,382 万円)	19億 6,643 万円 (19億 3,425 万円)	9,037 万円 (△ 1,043 万円)	0	9,037 万円 (△ 1,043 万円)
後期高齢者医療事業	1億 6,324 万円 (1億 5,381 万円)	1億 6,262 万円 (1億 5,327 万円)	62 万円 (54 万円)	0	62 万円 (54 万円)
介護保険事業	10億 62 万円 (9億 5,635 万円)	9億 4,863 万円 (9億 1,553 万円)	5,199 万円 (4,082 万円)	0	5,199 万円 (4,082 万円)
今宿東土地区画整理事業	2億 4,568 万円 (2億 4,836 万円)	2億 2,717 万円 (1億 8,225 万円)	1,851 万円 (6,611 万円)	0	1,851 万円 (6,611 万円)
農業集落排水事業	3,503 万円 (3,304 万円)	3,475 万円 (3,240 万円)	28 万円 (64 万円)	0	28 万円 (64 万円)
浄化槽設置管理事業	2,586 万円 (2,992 万円)	2,542 万円 (2,864 万円)	44 万円 (128 万円)	0	44 万円 (128 万円)



国民健康保険事業

国民健康保険は、保険に加入している人が病気やけがで診療を受けたとき、医療費の一部を負担する制度です。高齢化の進展、医療技術の高度化等により医療費が増加の一途をたどっている一方で、長引く景気の低迷等により保険料の伸び悩みなど、国保財政は極めて深刻な状況に直面しています。そうした状況の中、適用事務の適正化、保険料収入の確保、医療費適正化及び保健事業の推進に努めた結果、9,037万円の収支となりました。

後期高齢者医療事業

75歳(障がいがある方は65歳)以上の方は、後期高齢者医療保険に加入します。運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が行い、町は保険料の徴収・各種申請などを行っています。歳入の約8割は保険料が占め、歳出のほぼすべてを納付金として広域連合に支出しています。

介護保険事業

介護保険は、40歳以上の方が加入し保険料を納め、介護や支援が必要となった時に、介護サービスや介護予防サービスを受ける制度です。歳入の約5割は保険料が占め、歳出の9割以上が介護サービス等の保険給付費として支出されます。

今宿東土地区画整理事業

今宿地内で良好な住宅地の整備を行う事業で、平成8年度から工事が始まりました。なお、平成26年度決算には、前年度からの食品系スーパー建設予定地の造成工事と区画整理事業未整備街区の建物移転補償費や、道路工事等のため繰越した事業(1億 6,436 万円)が含まれています。

農業集落排水事業・浄化槽設置管理事業

町では、下水道の事業区域外で2つの下水処理事業を行っています。農業集落排水事業は、農業振興地域で、農業用水の水質保全及び農業集落の生活環境の改善等を目指す事業で、平成18年度から供用が開始されました。平成26年度末現在で、大橋、泉井、赤沼地区の一部で236戸が接続しています。現在は、処理施設の適切な維持管理や運営と事業債の償還が主な業務で、歳入の約7割は町からの繰入金です。

浄化槽設置管理事業は、農業集落排水事業及び下水道の事業区域外で町が浄化槽の設置等を行い、公共用水域の水質汚濁防止に努める事業で、平成19年度から実施しています。平成26年度末現在で、165戸に町管理型の浄化槽が設置されています。歳入の約7割は、町債や国・県から交付される補助金が占め、歳出は施設整備費や施設管理費がほぼすべてを占めています。



流動負債・資産などを基に算出する資金不足比率は、対象となるすべての会計で資金不足額が算出されなかったため該当しませんでした。なお、対象となる特別会計は、水道事業、農業集落排水事業、浄化

槽設置管理事業、今宿東土地区画整理事業の4会計です。実質公債費比率は、平成24年度から26年度の3か年平均で算出し6.4%となり、前年度対比0.1%増加しました。将来負担比率は前年度対比で8.6%増加し68.6%でした。これは、学校教育施設等整備事業などに、積極的に町債を活用していることなどにより増加したものです。

いづれの指標も「早期健全化基準」を下回りましたが、町の財政状況は厳しい状況が続いています。また、景気の動向も依然として不透明さが拭えない状況が続いています。今後さらなる経常経費の節減と公債費の抑制を徹底し、健全な財政運営に努めます。

財政健全化法に基づく 健全化判断 比率の公表

財政破綻を未然に防ぐため、平成19年度決算から財政健全化法に基づき「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標の公表が義務付けられました。

平成26年度末時点で、鳩山町はいづれの指標も「早期健全化基準」を下回りました。

町の健全化判断比率等算定の対象となる会計および組合・団体の範囲

